

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成29年1月13日

【四半期会計期間】 第18期第3四半期(自平成28年9月1日至平成28年11月30日)

【会社名】 株式会社買取王国

【英訳名】 KAITORI OKOKU CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 長谷川 和夫

【本店の所在の場所】 名古屋市港区川西通五丁目12番地

【電話番号】 052-304-7851(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部長 陳 美華

【最寄りの連絡場所】 名古屋市港区川西通五丁目12番地

【電話番号】 052-304-7851(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部長 陳 美華

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第17期 第3四半期累計期間	第18期 第3四半期累計期間	第17期
会計期間		自 平成27年3月1日 至 平成27年11月30日	自 平成28年3月1日 至 平成28年11月30日	自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日
売上高	(千円)	4,184,611	3,617,073	5,694,663
経常利益又は経常損失()	(千円)	119,944	25,717	199,307
四半期(当期)純利益	(千円)	32,325	2,636	74,996
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	330,319	330,319	330,319
発行済株式総数	(株)	1,756,000	1,756,000	1,756,000
純資産額	(千円)	1,698,466	1,743,772	1,741,136
総資産額	(千円)	3,404,408	3,485,827	3,348,233
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	18.41	1.50	42.71
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)			
1株当たり配当額	(円)			
自己資本比率	(%)	49.9	50.0	52.0

回次		第17期 第3四半期会計期間	第18期 第3四半期会計期間
会計期間		自 平成27年9月1日 至 平成27年11月30日	自 平成28年9月1日 至 平成28年11月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	3.12	23.88

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社は関連会社を有していないため、持分法を適用した場合の投資利益については記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、政府政策による所得雇用環境の改善など緩やかな回復が見られたものの、不安定な為替市場や海外経済の下振れの影響により、景気の先行きは不透明な状況が続いております。小売業界におきましては、天候不順の影響もあったことから季節商品がふるわず、個人消費の低迷が長期化する傾向になっております。

このような状況の下、健全かつ強靱な企業体制を作り上げるため、当社は痛みを覚悟した聖域なき構造改革を力強く推進してまいりました。

商品政策におきましては、選択と集中を明確にし、マーケットの縮小が著しいCD、DVD、本及びTVゲームパッケージメディアの売場を削減し、売上構成比の高いファッション、ホビーの売場への転換をすすめました。

人事政策においては、会社の生命線である主力商材たるファッション、ホビーのバイヤー育成に努めてまいりました。新人事制度の導入、職務行動表に基づいた人事評価により、評価の見える化が進み、若手社員の成長方向が明らかになり、社員全体の士気向上につながりました。

IT政策においては、新店舗管理システムを導入し、運用の定着に努めております。新店舗管理システムによって可能となったバイヤー軸での業績管理が、前述の新人事制度と相俟って従業員の闘争心に火をつけ、社員の活躍に繋げていきたいと考えております。また、社員バイヤー力向上により、迅速かつ正確な買取査定による査定待ち時間の短縮、データ活用による適時適切にお客様にとって有用な情報の提供等、更なる顧客満足度の向上が期待できます。

店舗政策においては、積極的にスクラップアンドビルドを進めてまいりました。買取王国枚方店（大阪府枚方市）を平成28年7月24日に、買取王国寝屋川店（大阪府寝屋川市）を平成28年8月16日に、買取王国熱田一番店（名古屋市熱田区）を平成28年9月30日に、Reco浄心店（名古屋市西区）を平成28年10月10日に閉店いたしました。その一方で、従来のイメージを一新するファッション専門店として“WHY NOT”（名古屋市中区）を平成28年3月18日に、アウトレット業態のマイッシュサガールヨシツヤ清洲店（愛知県清須市）を平成28年10月24日にオープンいたしました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の売上高は3,617百万円（前年同期比13.6%減）、営業損失は31百万円（前年同期は営業利益108百万円）、経常損失は25百万円（前年同期は経常利益119百万円）、四半期純利益は2百万円（前年同期比91.8%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前事業年度末と比べて195百万円増加し、2,283百万円となりました。これは、商品が160百万円増加したことなどによるものです。

固定資産は、前事業年度末と比べて58百万円減少し、1,202百万円となりました。これは、建物が10百万円、無形固定資産が32百万円増加した一方で、投資有価証券が102百万円、差入保証金が49百万円減少したことなどによるものです。

この結果、総資産は前事業年度末と比べて137百万円増加し、3,485百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末と比べて23百万円増加し、747百万円となりました。これは、1年内返済予定の長期借入金が99百万円増加した一方、未払法人税等が16百万円減少したことなどによるものです。

固定負債は、前事業年度末と比べて111百万円増加し、994百万円となりました。これは、長期借入金が144百万円増加した一方、資産除去債務が29百万円減少したことなどによるものです。

この結果、負債合計は前事業年度末と比べて134百万円増加し、1,742百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末と比べて2百万円増加し、1,743百万円となりました。これは、四半期純利益により利益剰余金が2百万円増加したことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,940,000
計	5,940,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年1月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,756,000	1,756,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、権 利内容に何ら限定のない当社 における標準となる株式であ り、単元株式数は100株であ ります。
計	1,756,000	1,756,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年9月1日～ 平成28年11月30日		1,756,000		330,319		260,319

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,754,000	17,540	
単元未満株式	2,000		
発行済株式総数	1,756,000		
総株主の議決権		17,540	

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年8月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間(平成28年9月1日から平成28年11月30日まで)及び第3四半期累計期間(平成28年3月1日から平成28年11月30日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第5条第2項の規定により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性に乏しいものとして、四半期連結財務諸表を作成していません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当第3四半期会計期間 (平成28年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,027,361	1,025,733
受取手形及び売掛金	135,907	130,581
商品	826,219	986,556
その他	98,159	140,451
流動資産合計	2,087,647	2,283,323
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	161,498	171,881
土地	280,342	280,342
その他（純額）	84,079	135,069
有形固定資産合計	525,919	587,292
無形固定資産		
投資その他の資産	227,254	259,496
投資その他の資産		
投資有価証券	102,694	
関係会社株式	21,000	21,000
差入保証金	281,603	232,056
その他	102,114	102,658
投資その他の資産合計	507,412	355,715
固定資産合計	1,260,586	1,202,504
資産合計	3,348,233	3,485,827
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,550	17,888
1年内返済予定の長期借入金	411,359	510,770
未払法人税等	16,837	
賞与引当金	13,926	28,624
ポイント引当金	35,306	29,192
その他	235,018	160,795
流動負債合計	723,997	747,270
固定負債		
長期借入金	769,450	913,733
退職給付引当金	28,600	26,100
資産除去債務	84,899	54,951
その他	150	
固定負債合計	883,099	994,784
負債合計	1,607,097	1,742,054
純資産の部		
株主資本		
資本金	330,319	330,319
資本剰余金	260,319	260,319
利益剰余金	1,150,498	1,153,134
株主資本合計	1,741,136	1,743,772
純資産合計	1,741,136	1,743,772
負債純資産合計	3,348,233	3,485,827

(2) 【四半期損益計算書】

【第3四半期累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)
売上高	4,184,611	3,617,073
売上原価	1,958,664	1,653,923
売上総利益	2,225,946	1,963,149
販売費及び一般管理費	2,117,319	1,994,527
営業利益又は営業損失()	108,627	31,377
営業外収益		
受取利息	1,100	1,394
受取手数料	13,616	10,370
その他	3,922	2,668
営業外収益合計	18,638	14,434
営業外費用		
支払利息	6,817	5,655
有価証券償還損		2,460
その他	503	658
営業外費用合計	7,321	8,774
経常利益又は経常損失()	119,944	25,717
特別利益		
固定資産売却益		20,000
資産除去債務戻入益		31,907
特別利益合計		51,907
特別損失		
固定資産除却損	9,532	1,608
減損損失	53,278	12,134
解約違約金		7,830
特別損失合計	62,811	21,572
税引前四半期純利益	57,133	4,618
法人税等	24,807	1,982
四半期純利益	32,325	2,636

【注記事項】

(会計方針の変更等)

1. 減価償却方法の変更

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第3四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

2. たな卸資産の評価方法の変更

当社における商品の評価方法は、移動平均法による原価法を採用しておりましたが、第2四半期会計期間より、個別法による原価法に変更しております。

この変更は、第2四半期会計期間において新店舗管理システムが全店稼働したことを機に、たな卸資産評価及び期間損益計算をより適正に行うことを目的としたものであります。

過去の事業年度については個別法による単価計算を行うために必要な在庫データ受払記録を保持していないため、この会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を算定することは、実務上不可能であり、遡及適用は行っておりません。

なお、この変更による当第3四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

項目	当第3四半期累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年11月30日)
税金費用の計算	当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期損益計算書関係)

減損損失

前第3四半期累計期間(自平成27年3月1日至平成27年11月30日)

当第3四半期累計期間においては、以下の資産グループにおいて減損損失を計上しました。

場 所	用 途	種 類	金 額(千円)
神奈川県	店舗設備(1店舗)	建物等	6,002
大阪府	店舗設備(1店舗)	建物等	47,276
合計			53,278

資産のグルーピングは、通常店舗については、継続的な収支の把握を行っていることから、各店舗をグルーピングの最小単位としております。

収益性が著しく低下した店舗及び閉店予定の店舗について、資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、53,278千円(建物42,907千円、有形固定資産(その他)5,734千円、投資その他の資産(その他)4,636千円)を減損損失として特別損失に計上しております。

回収可能価額は、使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないことにより、ゼロと評価しております。

当第3四半期累計期間(自平成28年3月1日至平成28年11月30日)

当第3四半期累計期間においては、以下の資産グループにおいて減損損失を計上しました。

場 所	用 途	種 類	金 額(千円)
大阪府	店舗設備(1店舗)	建物等	2,319
愛知県	店舗設備(2店舗)	建物等	9,815
合計			12,134

資産のグルーピングは、通常店舗については、継続的な収支の把握を行っていることから、各店舗をグルーピングの最小単位としております。

収益性が著しく低下した店舗及び閉店予定の店舗について、資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、12,134千円(建物4,037千円、有形固定資産(その他)8,096千円)を減損損失として特別損失に計上しております。

回収可能価額は、使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないことにより、ゼロと評価しております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)
減価償却費	55,916千円	94,147千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 平成27年3月1日 至 平成27年11月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自 平成28年3月1日 至 平成28年11月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自 平成27年3月1日 至 平成27年11月30日)

当社は、総合リユース事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期累計期間(自 平成28年3月1日 至 平成28年11月30日)

当社は、総合リユース事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は次のとおりであります。

項目	前第3四半期累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額	18円41銭	1円50銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	32,325	2,636
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	32,325	2,636
普通株式の期中平均株式数(株)	1,756,000	1,756,000

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 1月13日

株式会社買取王国
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山川 勝

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥谷 浩之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社買取王国の平成28年3月1日から平成29年2月28日までの第18期事業年度の第3四半期会計期間(平成28年9月1日から平成28年11月30日まで)及び第3四半期累計期間(平成28年3月1日から平成28年11月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社買取王国の平成28年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。